

(様式①)

事業計画書目次

[道路 局]

12款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	道路特別整備事業(本体)	5,002,948	2,378,813	5,615,922	2,653,084	△ 612,974	△ 274,271	
2	道路特別整備費(道路改良事業)	1,244,988	952,608	1,302,466	985,536	△ 57,478	△ 32,928	
3	道路特別整備費(一般改良事業)	69,700	69,700	82,000	82,000	△ 12,300	△ 12,300	
4	橋梁整備費(橋梁整備事業)	5,777,213	2,809,181	5,291,480	2,629,550	485,733	179,631	
5	トンネル補修費(トンネル補修事業)	378,287	162,939	392,091	168,591	△ 13,804	△ 5,652	
6	道路かけ防災対策事業費	124,800	124,800	124,800	124,800	0	0	
7	歩道橋長寿命化推進事業	598,386	336,143	620,986	346,313	△ 22,600	△ 10,170	
8	歩道橋耐震対策推進事業	210,165	94,573	259,594	116,817	△ 49,429	△ 22,244	
9	健康みちづくり推進事業	55,706	55,706	76,156	76,156	△ 20,450	△ 20,450	
10	戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくり推進事業	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
11	路面下空洞調査事業	30,000	7,500	20,000	5,000	10,000	2,500	
12	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0	
13	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
14	鶴見川橋りょう新設事業費	1,230,500	630,500	715,000	360,000	515,500	270,500	
15	無電柱化事業	947,304	466,357	907,804	443,944	39,500	22,413	
16	まちのバリアフリー化推進事業	25,630	20,630	33,103	24,270	△ 7,473	△ 3,640	
17	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	118,915	40,750	25,468	10,750	93,447	30,000	
18	地域と連携した駅周辺交通対策推進事業	13,604	13,604	15,000	15,000	△ 1,396	△ 1,396	○
	(保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業)	0	0	41,950	41,950	△ 41,950	△ 41,950	
	計	15,883,146	8,218,804	15,578,820	8,138,761	304,326	80,043	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		3	目	枝番号	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	1	道路特別整備事業(本体)
事業名称	道路特別整備事業(本体)			政策番号	36	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	5,002,948	2,570,135	34,000	20,000	2,004,000	374,813
補助事業	4,701,337	2,570,135	34,000	0	2,004,000	93,202
単独事業	301,611	0	0	20,000	0	281,611
令和4年度	5,615,922	2,845,838	0	117,000	2,313,000	340,084
増△減	△ 612,974	△ 275,703	34,000	△ 97,000	△ 309,000	34,729

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	5,659,814			4,488,853			5,524,958			5,170,698			5,170,698			5,170,698		
市債+一般財源	2,446,723			2,123,872			2,644,402			2,120,102			2,120,102			2,120,102		
事業費	7,059,081			4,829,671			5,714,521											
市債+一般財源	3,212,413			2,512,092			3,018,160											

事業概要	一般国道及び主要地方道等における道路改築・交差点改良、道路付属物の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のための歩道設置・拡幅、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置・歩道の段差解消及び踏切安全対策等を国道交通省道路局所管補助事業等で実施します。								
事業開始年度	継続事業								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 ほか								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の整備 横浜市で管理している補助国道を中心に渋滞対策等を目的として道路改良事業を実施します。 横浜環状道路南線関連道路整備 横浜環状道路南線の令和7年度開通(予定)に合わせて、公道IC等のアクセス路線を整備します。 通学路対策 横浜市交通安全通学路対策プログラムに基づき、主に通学路の安全対策として歩道整備等を行います。 バリアフリー対策 横浜市バリアフリー基本構想に基づき、駅や施設等の周辺を中心にバリアフリー化を図ります。 自転車通行帯整備 道路上の自転車通行帯の設置など自転車通行空間を整備します。 踏切安全対策 「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、踏切拡幅等の安全対策を進めます。 交通安全施設の点検・補修 案内標識等の補修を行うとともに、エレベーター等については経過年数や点検結果を踏まえた更新を実施します。 								
根拠・データ等	<道路延長(横浜市管理道路)> 7,644.7km(自動車・歩行者専用含む)※うち、一般国道(指定区間外)15.5km <横浜環状南線(横浜横須賀道路～国道1号)> 市内延長8.4km(総延長8.9km) <自転車通行帯延長> 86,481m(専用通行帯 28,982m、通行部分の明示 36,206m)ほか <踏切> 156箇所(公道129箇所) ※データは全て令和4年4月1日現在。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備延長 (自転車通行帯)	単位	目標	7,188	2,260	4,500	5,500	4,500	5,000	4,000
	m	実績	7,188	2,542					
踏切対策供用 箇所数	単位	目標	1	3	2	1	1	1	1
	箇所	実績	0	3					
エレベーター 等更新箇所数	単位	目標	2	3	6	5	5	5	5
	箇所	実績	2	3					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幹線道路の整備	195,000	262,175	▲ 67,175
②	横浜環状南線関連道路整備	2,380,000	3,400,000	▲ 1,020,000	全体事業工程精査による減
③	通学路対策	1,294,937	803,318	491,619	立体横断施設設置工事等の増
④	バリアフリー環境整備	130,000	225,612	▲ 95,612	対策工事等終了による減
⑤	自転車通行帯整備	88,000	54,000	34,000	要望箇所の増
⑥	踏切安全対策	386,000	225,000	161,000	事業進捗による増
⑦	交通安全施設の点検・補修	227,400	234,456	▲ 7,056	補修箇所等の減
⑧	その他市単独事業	301,611	411,361	▲ 109,750	売り払い収入の減
	細事業合計	5,002,948	5,615,922	▲ 612,974	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 真郷	久堀 晋寛	上野 訓史

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 2				
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他		新規拡充	事業評価書番号	12-2-3 2				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	2	前年度事業名称				
事業名称	道路特別整備費 (道路改良事業)				政策番号	36	政策指標	1	施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和5年度	1,244,988	292,380			628,000	324,608	
補助事業	531,600	292,380			218,000	21,220	
単独事業	713,388				410,000	303,388	
令和4年度	1,302,466	316,930			629,000	356,536	
増△減	△ 57,478	△ 24,550	0	0	△ 1,000	△ 31,928	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,390,226	1,317,326	1,030,578	1,244,988	1,244,988	1,244,988
市債+一般財源	1,027,692	992,936	870,424	952,608	952,608	952,608
決 算 事業費	1,532,324	1,227,799	1,114,389			
市債+一般財源	1,082,805	940,548	811,562			

事業概要	市民生活に密着した地域の道路等で、市民生活や公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、車道の拡幅や歩道の整備によるボトルネックの解消や交差点改良による渋滞の解消などを進めています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の管理する道路の中には、渋滞が発生しやすい道路や、幅が狭く安全確保に課題のある道路など、改善が望まれる箇所が存在しています。また、周辺環境の変化により、新たに改善の必要が生じる場合もあります。</p> <p>道路改良事業では、交差点改良等によりボトルネック解消につながる路線や、幹線道路と併せて整備することにより効果が一層高まる路線、駅前広場・駅周辺道路など公共交通機関の利便性向上につながる路線、バスベイ等整備路線、歩道整備等により安全性が向上する路線などから整備箇所を選定し、道路改良を進めています。さらに、道路改良によって、地震防災戦略における地震火災対策の強化や、緊急輸送路の機能確保、通学路の安全対策の推進にも取り組んでいます。</p> <p>本事業は、各路線・箇所の整備を通して市内道路の状況を改善し、市民生活や公共交通機関における利便性・安全性を向上させることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>各土木事務所において、自治会町内会やスクールゾーン対策協議会からの要望書を受理・検討した上で実施箇所や内容を決め、事業化しています。また、交通事故多発区間の事故再発防止などに向け、土木事務所が主体的に立案する場合があります。いずれの場合も現地状況等を確認・調査し、改良実施の必要性を判断します。</p> <p>道路改良事業箇所 43箇所 (令和4年度予算) のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線…30箇所 ・地震防災戦略 (緊急輸送路) …16箇所 ・地震火災対策 (延焼遮断帯) …3箇所 ・通学路…34箇所 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業箇所 (実績は予算執行箇所)	単位	目標	49	51	43	48	48	48
	箇所	実績	48	47				
完成箇所	単位	目標	6	5	3	4	3	3
	箇所	実績	6	4				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度：事業開始 ・令和4年度：完成3箇所見込み ・令和5年度：完成5箇所見込み ・令和6～7年度：各完成3箇所、新規3箇所予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	用地取得		540,581	675,962	▲ 135,381
②	道路改良工事		704,407	626,504	77,903	工事費の増
	細事業合計		1,244,988	1,302,466	▲ 57,478	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	本橋 康武	青木 一義	沖野 彩子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				3	
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目	
事業名称	道路特別整備費（一般改良事業）				政策番号	36	政策指標	1
					枝番号	3	前年度事業名称	道路特別整備費（一般改良事業）
					政策番号	36	政策指標	1
					施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和5年度	69,700				49,000	20,700	
補助事業 単独事業	69,700				49,000	20,700	
令和4年度	82,000					82,000	
増△減	△ 12,300	0	0	0	49,000	△ 61,300	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	109,798	83,623	115,000	69,700	69,700	69,700
算 市債+一般財源	109,798	83,623	115,000	69,700	69,700	69,700
決 事業費	81,659	19,316	57,562			
算 市債+一般財源	81,659	19,316	57,562			

事業概要	市民生活に密着した地域の道路等で、市民生活や公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、車道の拡幅や歩道の整備によるボトルネックの解消や交差点改良による渋滞の解消などを進めています（早期に完了し、事業効果が発揮できる小規模な改良等）。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市の管理する道路の中には、渋滞が発生しやすい道路や、幅が狭く安全確保に課題のある道路など、改善が望まれる箇所が存在しています。また、周辺環境の変化により、新たに改善の必要が生じる場合もあります。一般改良事業では、主にバス路線以外の道路で、早期に完了し、事業効果が発揮できる小規模な改良等を実施しています。この改良等には、交差点の隅切り整備や通学路の安全性確保、すれ違いのための道路幅員確保などが含まれます。本事業は、各路線・箇所の整備を通して市内道路の状況を改善し、市民生活や公共交通機関における利便性・安全性を向上させることを目的としています。								
根拠・データ等	各土木事務所において、自治会町内会やスクールゾーン対策協議会からの要望書を受理・検討した上で実施箇所や内容を決め、事業化しています。また、交通事故多発区間の事故再発防止などに向け、土木事務所が主体的に立案する場合があります。いずれの場合も現地状況等を確認・調査し、改良実施の必要性を判断します。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
完成箇所数	単位	目標	1	1	0	0	2	1	1
	箇所	実績	1	1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 令和4年度：完成予定なし（用地取得を進める予定） 令和5年度：完成予定なし（用地取得及び工事に向けた委託発注を行う予定） 令和6年度：完成2箇所予定 令和7～8年度：各完成1箇所予定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般改良事業	69,700	82,000	▲ 12,300	用地取得の見込みによる減
	細事業合計	69,700	82,000	▲ 12,300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	本橋 康武	係長	青木 一義	調整	沖野 彩子	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	橋梁整備費(橋梁整備事業)				政策番号	38	政策指標
					1	1	施策番号
							施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源	
令和5年度	5,777,213	2,536,479	0	431,553	0	1,972,000	837,181
補助事業	4,611,780	2,536,479				1,872,000	203,301
単独事業	1,165,433			431,553		100,000	633,880
令和4年度	5,291,480	2,316,930		345,000		1,482,000	1,147,550
増△減	485,733	219,549	0	86,553	0	490,000	△ 310,369

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,180,114	4,368,731	4,171,339	7,059,200	6,940,000	6,740,000
算 市債+一般財源	1,762,986	2,261,113	2,194,250	3,475,000	3,475,000	3,475,000
決 事業費	3,977,566	4,937,379	5,074,697			
算 市債+一般財源	2,102,192	2,516,309	2,225,629			

事業概要	横浜市道路局管理の橋梁について、老朽化や損傷による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。また、地震による倒壊や甚大な被害を防止するため、緊急輸送路上にある橋梁や鉄道・高速道路を跨ぐ橋梁等から優先的に、地震対策(耐震化)も行います。
事業開始年度	平成14年度
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市道路局管理橋梁の約7割が、市の人口急増期に集中的に整備されたもので、今後一斉に老朽化の時期を迎え、維持更新費が大きな負担となることが予想されます。</p> <p>橋梁の適切な維持補修を行わなければ(この事業を行わない/事業を縮小すれば)橋梁の老朽化が進み、安全性の劣る橋梁が増大することとなり、事故(第三者被害)を未然に防止するためにも、橋梁の機能確保・耐震性等の強化を行うこの事業は不可欠です。</p> <p>また、「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく計画的な修繕等を徹底することで、維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化(修繕事業等の大規模化及び高コスト化を回避)と、ライフサイクルコストの最小化も図ります。</p> <p>○道路局管理橋梁 1,709橋(令和4年4月1日現在)</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」(平成24年全橋梁に係る計画策定完了・令和3年度更新) 道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和4年4月1日現在)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
橋梁地震対策	単位	目標	10	7	7	4	7	5	5
	橋	実績	7	10					
橋梁老朽化対策(維持補修)	単位	目標	162	80	98	104	86	95	90
	橋	実績	138	91					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度：事業開始 平成15年度以降～：事業継続・実施中
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	橋梁整備費(橋梁整備事業)		5,777,213	5,291,480	485,733
	細事業合計		5,777,213	5,291,480	485,733	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	落合潔	谷口由員	荒木聡

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	トンネル補修費(トンネル補修事業)
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目
事業名称	トンネル補修費(トンネル補修事業)			政策番号	38	政策指標	1
						実施番号	1
						実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	378,287	125,348	90,000	0	77,000	85,939
補助事業	231,196	125,348			73,000	32,848
単独事業	147,091		90,000		4,000	53,091
令和4年度	392,091	133,500	90,000		90,000	78,591
増△減	△ 13,804	△ 8,152	0	0	△ 13,000	7,348

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	222,431	307,091	206,891	490,000	430,000	400,000
算 市債+一般財源	130,441	169,591	112,791	240,000	240,000	240,000
決 事業費	627,316	624,614	184,516			
算 市債+一般財源	389,501	334,192	106,917			

事業概要	横浜市道路局管理の道路トンネル・大型カルバート・カルバート・シェッドについて、損傷や劣化による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>道路トンネル等の適切な維持補修を行わなければ(この事業を行わない/事業を縮小すれば)、経年劣化により生じる道路トンネル等躯体のひび割れから、土砂流出やコンクリート片の落下等による事故(第三者被害)が発生する可能性があるため、事故を未然に防止するためにも、道路トンネル等の維持補修を行うこの事業は不可欠です。</p> <p>○道路局管理道路トンネル-28か所、大型カルバート-28か所、カルバート-43か所、シェッド-4か所 (令和4年4月1日現在、他表面管理85か所)</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市道路トンネル等長寿命化修繕計画」(令和3年度更新) 道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和4年4月1日現在) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
トンネル等補修	単位	目標	22	12	15	8	11	10	10
	か所	実績	15	11					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度：事業開始 平成2年度以降～：事業継続・実施中 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	トンネル補修費(トンネル補修事業)		378,287	392,091	▲ 13,804
	細事業合計		378,287	392,091	▲ 13,804	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	落合潔	係長	谷口由員	係	荒木聡
--------------------	----	-----	----	------	---	-----

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	6
事業名称	道路がけ防災対策事業費			政策番号	34	政策指標
					施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	124,800				30,000	94,800	
補助事業 単独事業	124,800				30,000	94,800	
令和4年度	124,800				86,000	38,800	
増△減	0	0	0	0	△ 56,000	56,000	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	156,000	124,800	124,800	200,000	200,000	200,000
算 市債+一般財源	156,000	124,800	124,800	200,000	200,000	200,000
決 事業費	110,756	97,568	92,695			
算 市債+一般財源	110,341	97,568	92,695			

事業概要	対象とする道路がけの防災点検を実施し、災害に至る要因の把握と、緊急性の判断をするとともに、対策が必要な道路がけの防災工事を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法 災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路がけ防災工事実施基準に基づき、道路がけ(民地も含む)の防災点検及び防災工事を行い、災害時に重要となる緊急輸送路などの機能を確保することで市民生活の安全を図ります。							
根拠・データ等	道路防災点検の結果(令和4年3月)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
道路防災点検	単位	目標	65	80	85	95	95	95
	箇所	実績	65	97				
防災対策	単位	目標	6	7	6	6	8	8
	箇所	実績	4	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	道路がけ防災工事の対象とする道路がけについて、5年に1回防災点検を行い、優先実施箇所から防災工事を行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路防災点検	27,800	26,800	1,000	点検箇所数増加による増
	②	道路がけ防災対策工事	97,000	98,000	▲ 1,000	対策規模による減
細事業合計			124,800	124,800	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	本田 昌幸	小池 宏幸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				10
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	9	前年度事業名称
事業名称	健康みちづくり推進事業				政策番号	7	政策指標
					政策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	55,706					55,706	
補助事業 単独事業	55,706					0	
令和4年度	76,156					55,706	
増△減	△ 20,450	0	0	0	0	△ 20,450	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	70,820	67,014	75,612	67,134	55,250	10,000
算 市債+一般財源	67,820	67,014	75,612	67,134	55,250	10,000
決 事業費	53,771	55,595	54,030			
算 市債+一般財源	50,771	55,595	54,030			

事業概要	市民の皆さまの健康増進や外出意欲の向上に資する歩行空間を整備することにより、楽しみながら健康づくりに取り組める場を創出するとともに、一人ひとりの健康寿命を延ばし、いきいきと楽しく暮らせる活力ある横浜を創る。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	平成27年3月方針決裁 第2期健康横浜21							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①現在、市の高齢化率は約25%と超高齢社会に入っており、2040年には市内人口の3人に1人が65歳以上の高齢者となることを見込まれている。また、高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、介護保険料も上昇する見込みである。このような課題を改善するため、介護予防を促進することで高齢者のQOLを向上させることにより、市民一人ひとりの「健康寿命(※)」を延ばし、ひいては要介護認定者数の増加を抑制する必要がある。</p> <p>②本事業は、健康づくりに資する魅力的なみちづくりを進めることにより、市民が歩きやすい環境を整えることで、運動習慣のきっかけづくりや定着を促進し、健康寿命の延伸を図ることを目的としている。</p> <p>(※) 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率(65歳以上の人が占める割合)【横浜市将来人口推計】 <推移>2015年：23.4%(実績)、2020年：25.0%(推計)、2030年：27.8%(推計)、2040年：33.3%(推計) 市の高齢者数【横浜市将来人口推計】 <推移>2015年：87万人(実績)、2020年：94万人(推計)、2030年：102万人(推計)、2040年：117万人(推計) 要介護認定者数【オープンデータ】 <実績推移>平成30年度：166,748人、令和元年度171,001人、2年度：176,370人、3年度：180,400人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業完了 ルート数累計	単位	目標	11	13	15	17	20	23
	ルート	実績	11	13				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始 平成27年度～令和7年度：各ルートにて歩行空間の整備 令和7年度：事業完了 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	実施計画に基づく整備等	55,250	75,250	▲ 20,000	各区要求減による減
②	ハマサポベンチの製造費	456	906	▲ 450	寄附金額減による減	
	細事業合計	55,706	76,156	▲ 20,450		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	石井 響太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号 10	前年度事業名称
事業名称	戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくり推進事業			政策番号	28	政策指標
						施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000					10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
算 市債+一般財源		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決 事業費		20,481	10,364	14,159			
算 市債+一般財源		20,481	10,364	14,159			

事業概要	誰もが住みたい、住み続けたいと思える暮らしやすく魅力あふれるまちをめざし、駅周辺の利便性や魅力を高めるみちづくりに向けた計画策定を行い、計画に基づいた取組を推進します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	平成27年4月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>戸塚駅は広い駅勢圏をもち、市内第2位の乗降客数を有する駅であるため、戸塚駅周辺エリアにおいて駅前に交通処理能力を超える車両が集中することにより、送迎車両の路上駐停車や送迎車両、自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生するなど、交通処理に課題があります。</p> <p>令和5年度は、戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区の運用形態及びレイアウトを検討し、一般車やバスの滞留による交通混雑、タクシー乗降場へのアクセスを改善しバリアフリー化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」(平成30年3月) 戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン(平成31年2月) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交通混雑緩和に向けた取組の推進	単位	目標	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：「戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン」策定 令和元年度：戸塚駅前線交通社会実験 令和2～3年度：第2バスセンターおよび戸塚バスセンター前交差点改良検討 令和4年度：第2バスセンター拡張検討、設計 令和5年度：戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区改良検討 令和6年度：戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区改良基本設計 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸塚駅周辺地区の交通流円滑化検討	10,000	10,000	0	
	細事業合計	10,000	10,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	長谷川 達弥

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	11
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	
事業名称	路面下空洞調査事業			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					前年度事業名称	路面下空洞調査事業
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	30,000	7,500			15,000		7,500
補助事業	30,000	7,500			15,000		7,500
単独事業							0
令和4年度	20,000	5,000			10,000		5,000
増△減	10,000	2,500	0	0	5,000	0	2,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500
決 事業費	19,007	14,200	19,172			
算 市債+一般財源	4,759	4,300	4,801			

事業概要	道路陥没など突発的な道路の事故や被害を未然に防止し、道路の保全と道路交通の安全確保に資するために、路面下空洞探査車等を用いて道路の空洞を調査するもので、平成2年2月に設置された路面下管理連絡会議において、当該会議の構成員である道路管理者及び占有企業者の相互で実施することが定められています。この会議に基づき、横浜市では平成3年度から各占有企業者と毎年基本協定を締結し、本調査を実施しています。(平成24年度までは道路局道路部維持課が対応。)
------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	道路法(第42条)、路面下空洞調査基本協定書、路面下空洞調査に関する確認書
------------	---------------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>主要地方道横浜鎌倉線の港南区中央通り(地下鉄港南中央駅付近)の地中化工事が計画された際、障害物調査のための試掘を行ったところ、路面下に空洞が発見されました。試掘箇所以外にも空洞が発生している可能性があることから、市内の道路における空洞の有無や分布を把握するため、平成3年度から本調査を実施することとなりました。</p> <p>その後、平成23年に発生した東日本大震災を契機に平成25年度から事業を本格化し、幹線道路約1,000kmのうち、緊急輸送路や区役所及び災害拠点病院など災害時に重要な役割を果たす施設への接続道路 約360kmの調査を3か年で完了しました。また、地震に起因した空洞の発生も懸念されることから、平成28年度から令和4年度までの7か年でバス通りなどの幹線道路約680kmを対象に調査を実施しました。</p> <p>緊急輸送路については、1巡目の調査が完了してから7年以上経過することから、接続道路と併せて令和5年度から5年かけて2巡目を実施します。また、幹線道路については、緊急輸送路を補完する重要路線として、令和5年度から10年かけて2巡目を実施します。これまで重大な事故に直結するような空洞は発見されませんでした。道路の安全確保のため補修等の適切な対応を行っています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p><横浜市地震防災戦略(平成25年4月制定)> 基本目標 II 発災時の混乱を抑え、市民の命を守る 行動計画【24】緊急輸送路等の整備</p> <p>施策 5 緊急輸送路等の整備 取組内容 3) 路面下空洞調査の実施</p> <p>◆事業全体での最終目標(※) ・平成25～27年度の3か年で、緊急輸送路約360kmの調査を実施 ・平成28～令和4年度の7か年で、緊急輸送路を除く幹線道路約600kmを対象に調査を実施 ・令和5～9年度にかけて、緊急輸送路、接続道路の2巡目の調査を実施 ・令和5～14年度にかけて、幹線道路の2巡目の調査を実施</p> <p>◆実施計画及び実績(※)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度 緊急輸送路約120kmの調査実施</td> <td>対象路線について調査完了</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 緊急輸送路及び接続道路約118kmの調査実施</td> <td>緊急輸送路及び接続道路約141.9kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 緊急輸送路約103kmの調査実施</td> <td>緊急輸送路約103kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 幹線道路約53kmの調査実施</td> <td>幹線道路約70kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 幹線道路約55kmの調査実施</td> <td>幹線道路約70.1kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 幹線道路約100kmの調査実施</td> <td>幹線道路109.7kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 幹線道路約100kmの調査実施</td> <td>幹線道路107.5kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 幹線道路約100kmの調査実施</td> <td>幹線道路108.8kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 幹線道路約100kmの調査実施</td> <td>幹線道路106.4kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 幹線道路約100kmの調査実施</td> <td>幹線道路110.6kmの調査実施</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路計約130kmの調査実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※「横浜市地域防災戦略」関連事業として、総務局防災企画課に報告している内容。</p>	実施計画	実績	平成25年度 緊急輸送路約120kmの調査実施	対象路線について調査完了	平成26年度 緊急輸送路及び接続道路約118kmの調査実施	緊急輸送路及び接続道路約141.9kmの調査実施	平成27年度 緊急輸送路約103kmの調査実施	緊急輸送路約103kmの調査実施	平成28年度 幹線道路約53kmの調査実施	幹線道路約70kmの調査実施	平成29年度 幹線道路約55kmの調査実施	幹線道路約70.1kmの調査実施	平成30年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路109.7kmの調査実施	令和元年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路107.5kmの調査実施	令和2年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路108.8kmの調査実施	令和3年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路106.4kmの調査実施	令和4年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路110.6kmの調査実施	令和5年度 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路計約130kmの調査実施	
実施計画	実績																								
平成25年度 緊急輸送路約120kmの調査実施	対象路線について調査完了																								
平成26年度 緊急輸送路及び接続道路約118kmの調査実施	緊急輸送路及び接続道路約141.9kmの調査実施																								
平成27年度 緊急輸送路約103kmの調査実施	緊急輸送路約103kmの調査実施																								
平成28年度 幹線道路約53kmの調査実施	幹線道路約70kmの調査実施																								
平成29年度 幹線道路約55kmの調査実施	幹線道路約70.1kmの調査実施																								
平成30年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路109.7kmの調査実施																								
令和元年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路107.5kmの調査実施																								
令和2年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路108.8kmの調査実施																								
令和3年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路106.4kmの調査実施																								
令和4年度 幹線道路約100kmの調査実施	幹線道路110.6kmの調査実施																								
令和5年度 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路計約130kmの調査実施																									

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査延長	単位	目標	100	100	100	130	130	130	130
	km	実績	108.8	106.4					
発見空洞数	単位	目標	60	60	60	70	70	70	70
	個	実績	54	65					

事業スケジュール	平成3～24年度 主に緊急輸送路について調査(道路局道路部維持課が対応) 平成25年度 路面下空洞調査事業として事業化 平成25～27年度 緊急輸送路及び災害時に重要な役割を果たす施設への接続道路について調査 平成28～令和4年度 幹線道路について調査 令和5年度以降 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路について2巡目調査
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	路面下空洞調査委託	30,000	20,000	10,000	調査延長の増
	細事業合計	30,000	20,000	10,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	南 正也	係長	国本 貴志	管理	西方 智紀	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規		
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号 12
事業名称	東急東横線廃線跡地整備事業			政策番号 7	政策指標
				実施番号 1	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和5年度	25,000					25,000	
補助事業 単独事業	25,000					0	
令和4年度	25,000					25,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	30,000	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	14,500	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決 事業費	30,733	5,000	25,000			
算 市債+一般財源	21,787	5,000	25,000			

事業概要	平成16年に廃線した東横線桜木町駅から横浜駅間の廃線跡地を活用して「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として再生する事業です。 延長：約1.8km、幅員：約7～10m							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	平成15年2月 基本方針決裁、平成17年3月 事業方針決定 令和4年3月 方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成16年に廃線した東横線桜木町駅から横浜駅間の鉄道高架構造物は貴重な地域資源であることから、都心臨海部における回遊性向上と地域の活性化を目的に、廃線跡地を活用して「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として再生することとしています。 これまで、既存構造物の老朽化に伴う耐震補強、みなどみらい4号橋の架け替えや東急桜木町駅跡地の西口駅前広場整備の約280mを進めてきました。また、供用区間の将来的な利活用の検討に向けた社会実験を行ってきました。 しかしながら、みなどみらい21地区や横浜駅東口地区（ステーションオアシス地区）の開発状況などの事業を取り巻く環境が変化していることから、横浜都心部の回遊性の向上と地域の活性化に資する施設とすべく検討を行っていく必要があります。 また、地域住民の早期整備に対する期待が高いことや地域の活性化につながる事業であることから、本市が事業を推進する必要があります。 令和5年度は歩行者ネットワーク整備の視点だけではなく、より多くの人が集まり、にぎわいを創出する仕組みも含めて、未整備区間の整備方法の検討を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月） 健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（国土交通省平成26年8月） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備延長 (累計)	単位	目標	280	280	280	280	280	280
	m	実績	280	280				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：桜木町駅北口側階段部斜路部工事 平成30年度：高架上舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事 令和元年度：紅葉坂交差点まで供用開始 利活用社会実験実施 令和2年度：利活用社会実験実施 令和3年度：方針変更（事業期間延長） 令和4年度：未整備区間の利活用方法の検討 令和5年度：未整備区間の整備方法の検討 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	0	
	細事業合計	25,000	25,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	板津 明日香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号 13
事業名称	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費			政策番号 26	政策指標 1
				実施番号 4	実施指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,000					20,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	20,000					20,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
決 事業費	8,046	12,336	19,987			
算 市債+一般財源	8,046	12,336	19,987			

事業概要	平成30年2月に策定された「深谷通信所跡地利用基本計画」に基づき、公園、墓園施設整備に合わせ、外周道路、外周道路と環状3号線及び環状4号線への連絡道路を整備します。本事業は、これら道路について、計画検討を行うものです。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	深谷通信所跡地利用基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>旧深谷通信所は、災害時に広域的な防災拠点として利用できる防災機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境を創出し、市民の活動拠点となる広場や多様な市民ニーズに応えるスポーツ施設等を備えた、魅力的な公園、墓園を整備することとしています。</p> <p>施設整備に合わせ、安全かつ円滑な交通確保のため、旧深谷通信所の外周に車道や歩道の機能に加え、緑豊かな空間の中でウォーキング、ジョギング、及びサイクリングなどを楽しめる健康づくりに寄与する、幅員50m程度の外周道路を整備します。また、周辺道路環境の改善及び計画地の交通利便性向上のため、外周道路と環状3号線及び環状4号線への連絡道路を整備します。</p> <p>公園、墓園の整備にあたっては、敷地が広大であることから、複数箇所に入出口を設ける必要があること、幹線からの動線を整備し、利用者交通を円滑に処理する必要があります。</p>							
根拠・データ等	「深谷通信所跡地利用基本計画」は、平成18年6月策定の「米軍施設返還跡地利用指針」の検討内容や、地元である泉区深谷通信所返還対策協議会及び戸塚区深谷通信所返還対策協議会からの意見を踏まえ、「横浜市都市計画マスタープラン」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市防災計画」など関連計画との整合を図り、跡地利用の基本方針を定めた計画です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
進捗	単位	目標	計画検討	計画検討	計画検討	都市計画決定	整備検討	整備検討
		実績	計画検討	計画検討				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度 深谷通信所跡地利用基本計画策定 令和2年度～ 交通管理者協議 令和5年度 都市計画決定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	20,000	20,000	0	
	細事業合計	20,000	20,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	桐山 大介	係長	関野 達也	係	植月 岳志
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 12
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	14
事業名称	鶴見川橋りょう新設事業費			政策番号	34	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	1,230,500	600,000	0	0	600,000	30,500
補助事業	1,200,000	600,000	0	0	600,000	0
単独事業	30,500	0	0	0	0	30,500
令和4年度	715,000	355,000	0	0	355,000	5,000
増△減	515,500	245,000	0	0	245,000	25,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,000	15,000	505,000	20,000	70,000	50,000
算 市債+一般財源	15,000	15,000	255,000	20,000	70,000	50,000
決 事業費	15,283	75,884	212,908			
算 市債+一般財源	15,283	75,884	200,401			

事業概要	本事業は、鶴見川中下流域の橋りょう新設の必要性が高い区間において、橋りょう新設整備を行うものである。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法 平成30年3月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	鶴見川中下流域（鶴見区～港北区）では、橋りょう間隔が広い箇所が残っており、地域の交通処理や兩岸の一体性、地域防災の面から課題が残っている。 該当箇所について、橋りょう新設整備により、回遊性及び防災効果の向上を図る。							
根拠・データ等	「鶴見川中下流域の適正な橋梁間隔に関する検討」による。 (https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/doro/jigyو_kikaku/20180326174110.html) ・新鶴見橋～末吉橋間の橋梁間隔：約1.5km ・新羽橋～新横浜大橋間の橋梁間隔：約2.2km							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
橋りょう新設	単位	目標	0	0	0	1	-	-
	橋	実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：測量等調査、河川管理者協議 令和元年度：土質調査、予備設計、河川管理者協議 令和2年度：詳細設計 令和3年度：工事(A1,P1下部工)、測量、検討調査 令和4年度：工事(A2下部工)、検討調査 令和5年度：工事(P2下部工、上部工・スロープ)、修正設計、用地買収、検討調査 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見川人道橋の整備		710,000	
②	橋りょう新設に向けた検討		5,000		
	細事業合計	1,230,500	715,000	515,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 真郷	小川 靖弘	酒井 勇士

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 11
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 11
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	15
事業名称	無電柱化事業			政策番号	33	政策指標
					4	4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	947,304	438,947			42,000	327,000	139,357
補助事業	767,000	438,947				327,000	1,053
単独事業	180,304				42,000		138,304
令和4年度	907,804	453,860			10,000	296,000	147,944
増△減	39,500	△ 14,913	0	0	32,000	31,000	△ 8,587

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	974,000	974,000	904,554	3,000,000	3,000,000	3,000,000
算 市債+一般財源	513,104	506,904	477,755	1,350,000	1,350,000	1,350,000
決 事業費	959,954	1,321,270	1,283,880			
算 市債+一般財源	487,311	742,256	548,078			

事業概要	無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組です。平成30年に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路等の無電柱化を推進します。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、電線共同溝に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>これまで無電柱化は、防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から実施してきましたが、近年、災害の激甚化・頻発化等により、その必要性が高まっています。また、近年の台風や豪雨等の災害では、倒木や飛来物起因の電柱倒壊による停電並びに通信障害が長期に及ぶケースも報告されており、電力や通信のレジリエンス強化も求められているところです。また、今後想定されている首都直下地震や南海トラフ地震などの災害への備えや、国際都市横浜に相応しい都市空間を形成し多くの観光客に訪れてもらうためにも、必要性があります。</p> <p>国においては、無電柱化を強力に進めるため議員立法により、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号）が定められました。平成30年には、無電柱化法第7条の規定に基づく「無電柱化推進計画」を策定され、さらに、計画での成果や課題を踏まえ、無電柱化を一層推進するべく、令和3年5月25日に「新たな無電柱化推進計画」が策定されています。</p>							
根拠・データ等	<p><無電柱化の状況> 第一次緊急輸送路 道路延長 198km 無電柱化済道路延長 66km 事業中道路延長 30km <無電柱化率33%> うち3路線 道路延長 36km 無電柱化済道路延長 26km 事業中道路延長 10km <無電柱化率71%> ※数値は地図上からの数値です。小数点以下を四捨五入しています。</p> <p>アクセス路 区役所等へのアクセス路 事業中10区</p> <p style="text-align: right;">【令和3年度末現在】</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環状形成3路線の 無電柱化済延長	単位	目標	71	71	71	74	74	74
	%	実績	71	71				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和61年度：事業開始 平成30年度：「横浜市無電柱化推進計画」策定 令和元年度～計画に基づき推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	無電柱化事業		947,304	907,804	39,500
	細事業合計		947,304	907,804	39,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	関野 達也	江宮 文音

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 13	
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	16
事業名称	まちのバリアフリー化推進事業			政策番号	28	政策指標
				実施番号	3	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	25,630	5,000				20,630
補助事業 単独事業	15,000 10,630	5,000				10,000 10,630
令和4年度	33,103	8,333		500		24,270
増△減	△ 7,473	△ 3,333	0	△ 500	0	△ 3,640

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,500	24,125	49,386	16,500	26,500	36,500
算 市債+一般財源	8,167	7,792	28,553	13,167	19,833	26,500
決 事業費	8,959	19,042	44,993			
算 市債+一般財源	6,165	9,422	29,861			

事業概要	駅周辺の重点的かつ一体的なバリアフリー整備を推進するため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、バリアフリー化を進める地区、施設、経路、事業内容を定めるバリアフリー基本構想を作成する。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年）・平成28年10月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①現在、市の高齢化率は約25%と超高齢社会に入っており、2040年には市内人口の3人に1人が65歳以上の高齢者となることを見込まれている。また、障害者手帳所持者数も年々増加しており、今後も高齢化の進展とあいまって、増加していくことが推測される。バリアフリー法では、高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性・安全性向上を促進するために、公共交通機関、建築物、公共施設のバリアフリー化を推進することとしており、誰もが暮らしやすいまちづくりが求められている。</p> <p>②本事業は、バリアフリー基本構想を作成し、駅周辺地区の面的・一体的なバリアフリー化を図ることを目的としている。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率（65歳以上の人が占める割合）【横浜市将来人口推計】 <推移>2015年：23.4%（実績）、2020年：25.0%（推計）、2030年：27.8%（推計）、2040年：33.3%（推計） 市の高齢者数【横浜市将来人口推計】 <推移>2015年：87万人（実績）、2020年：94万人（推計）、2030年：102万人（推計）、2040年：117万人（推計） 障害者手帳所持者数【第4期横浜市障害者プラン】 <実績推移>平成28年度：159,563人、29年度：163,348人、30年度：167,238人、31年度：171,245人 人口における障害者手帳所持者数割合【第4期横浜市障害者プラン】 <実績推移>平成28年度：4.28%、29年度：4.38%、30年度：4.47%、31年度：4.56% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基本構想 作成駅数累計	単位	目標	45	47	53	61	61	61
	駅	実績	42	42				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成28年度：各区1地区（計38駅）で基本構想作成 区内の複数の駅周辺を対象に、区ごとに基本構想を作成開始 平成30年度：戸塚区バリアフリー基本構想、保土ヶ谷区バリアフリー基本構想作成 令和4年度：磯子区バリアフリー基本構想、羽沢横浜国大駅周辺地区バリアフリー基本構想、中区バリアフリー基本構想、踊場駅周辺地区バリアフリー基本構想作成 令和5年度：港北区バリアフリー基本構想、緑区バリアフリー基本構想作成 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	バリアフリー基本構想作成業務	16,118	27,303	▲ 11,185	作成地区減による減
	②	事業進捗状況調査	9,512	5,800	3,712	委託業務増による増
細事業合計		25,630	33,103	▲ 7,473		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	石井 響太

令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				14
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目
事業名称	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業			政策番号	28	政策指標	1
				枝番号	17	前年度事業名称	
						施策番号	2
						施策指標	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	118,915				78,165		40,750
補助事業							0
単独事業	118,915				78,165		40,750
令和4年度	25,468				14,718		10,750
増△減	93,447	0	0	0	63,447	0	30,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	43,263	45,066	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	0	0	1,000	14,000	14,000	14,000
決算	事業費	0	17,050	13,450			
	市債+一般財源	0	0	4,628			

事業概要	<p>少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 令和2年8月方針決裁(戸塚区) 令和3年3月方針決裁(青葉区)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年のバス利用者の減少や運転士の不足に加え、コロナ禍によりバスの減便が急速に進んでおり、バス路線の維持・充実は喫緊の課題になっています。加えて、地域公共交通活性化再生法等の一部改正により、地域の移動資源を総動員して地域の移動手段を確保することが謳われており、地域交通の維持・充実に関して行政が積極的に関与していくことが求められています。行政と事業者が連携しながら具体性のある取組を作り上げていくことで、より実効性のある取組の推進が可能です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の1日当たりバス乗車人員(横浜市統計ポータル資料から作成) 平成9年度:96万人、平成30年度:85万人 ※約20年で10%以上減少 国内の有効求人倍率(厚生労働省「平成30年度 職業安定業務統計」) 全職業:1.46、自動車運転手:3.01 ※他業種の2倍運転手が不足 市内の減便数推移(平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成) 平成29年度:399便、平成30年度:326便、令和元年度:352便、令和2年度:1,688便 ※コロナ禍で減便が急増 コロナ禍による輸送人員の月別推移(令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成) 令和3年 5月:68.4、8月:72.4、10月:75.9 ※コロナ禍前比較で3~4割(最大5割)程度の減少 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
取組地区数 (累計)	単位	目標	1	2	2	3	3	3
	地区	実績	1	2				
再編路線数 (累計)	単位	目標	0	0	0	3	5	5
	路線	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 事業開始 戸塚区(取組開始):事業者基本協定締結、測量・予備設計、関係者協議等 令和3年度 戸塚区:予備設計、沿線バス利用者アンケート、関係者協議等 青葉区(取組開始):事業者基本協定締結、概略設計、関係者協議等 令和4年度 戸塚区:詳細設計、関係者協議等 青葉区:測量、予備設計、詳細設計、関係者協議等 令和5年度 戸塚区:工事、運行開始 青葉区:詳細設計、工事 令和6年度 青葉区:工事、運行開始 							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸塚区走行環境整備事業		15,818		
②	青葉区走行環境整備事業		9,257			事業進捗のため
③	横浜市バスネットワーク会議	263	393		▲ 130	開催回数の変更による減
④	新規地区検討		0			新規計上による
	細事業合計		118,915	25,468	93,447	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	井上 美幸、森 直之	土井 翔太、星野 将司

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	18	前年度事業名称
事業名称	地域と連携した駅周辺交通対策推進事業				政策番号	28	政策指標
						99	実施番号
							2
							99

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	13,604						13,604
補助事業 単独事業							0
令和4年度	15,000						15,000
増△減	△ 1,396	0	0	0	0	0	△ 1,396

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算			12,000			
市債+一般財源			12,000	500		
決算			12,303	500		
市債+一般財源			12,303			

事業概要	戸塚駅周辺エリアにおける路線バスと駅への送迎車両や自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生するなど、交通処理の課題改善に向け、交通社会実験の実施や交通対策の検討を行い、地域関係者と一体となった交通対策を実施し、魅力あるまちづくりの実現を目指します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①戸塚駅は広い駅勢圏を有し、市内第2位の乗降員数を有するターミナル駅となっています。そのことで起因する駅周辺エリアの交通混雑等に対しては、戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン（以下、まちみちプランという。）を策定し、関係局と連携して改善に向けた取組みを展開しています。</p> <p>戸塚駅東口周辺では、路線バス発着場の再編再配置、一般車の駐停車対策が急務となっており、当該まちみちプラン推進の一環として、令和4年度に交通社会実験を実施し、一般車駐停車に伴う混雑の緩和及び交通安全対策の検討を進めています。</p> <p>②交通課題改善の実現に向けて、にぎわいづくり等の地域活動と連携し、地域と一体となって魅力あるエリアを形成することで事業推進を図るべく、課題解決に向けて多角的な検討や小規模な社会実験を実施します。</p> <p>令和5年度は、過年度に実施した交通社会実験及び効果検証結果に基づき、交通対策案の検討を行い、交通改善に向けた庁内外との調整を行っていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」（平成30年3月） 戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン（平成31年2月） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検討・調整・調査等の実施	単位	目標	現況調査 対策案の立案	交通社会実験 効果検証	対策方針案検討等	詳細設計等	改良工事等	
		実績	1					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：現況実態調査、交通対策案検討 令和4年度：交通社会実験、効果検証等 令和5年度：対策方針案検討等 令和6年度～：詳細設計、道路改良工事等 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通対策策定	0	15,000	▲ 15,000	
②	対策方針案検討等	13,604	0	13,604		
	細事業合計	13,604	15,000	▲ 1,396		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	長谷川 達弥